令和5年度第2回秋田県環境影響評価審査会議事録

- 1 日 時 令和5年8月9日（水）午後2時から
- 2 場 所 秋田県議会棟 1階 大会議室
- 3 出席委員 及川洋委員（会長）、安倍幸治委員、菊地英治委員、小松守委員、高橋一郎委員、土田鐘子委員、増田周平委員、兒玉公成専門委員
- 4 議 事 諮問第2号
（仮称）八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業
環境影響評価方法書について
- 5 議事概要 知事より諮問された案件について審議し、その結果を知事に答申することとした。

会 長 それでは、ここまでの説明内容に対して御意見を伺う。

委 員 防波堤の裏側に、風車設置範囲から外されている区域があるが、ここを船が通るのか。防波堤に沿って対象事業実施区域の南端を回ることにはならないのか。

事 業 者 船舶の利用状況の詳しいところまでは把握していない。この部分は法定協議会において、船舶の航行の安全に関して風車設置範囲から外していただきたいという要望を踏まえた結果をそのまま示したものである。

事 業 者 補足だが、方法書の対象事業実施区域及びその周辺の図において、能代港の堤防の真ん中あたりにスリットが入っており、この場所から小型船が外に出て、風車設置範囲から外した場所を通るという整理である。

委 員 法定協議会の風車設置範囲外の区域と、図書に掲載されている船舶の航路が一致しないが、どうしてなのか。

事 業 者 図書の航路は「海しる」というWEBシステムのデータで比較的大型の船のAISという装置のデータをもとにしたものである。風車設置範囲は法定協議会の意見をもとに設定したものである。

委員 南側に設置する風車が後でトラブルの元にならないか心配だ。

事業者 南側の風車と既存のこの方法書に載せている航路の位置図は、今後地元の関係する機関、委員会にも十分に説明などを尽くし、理解を得ながら進めていきたい。

委員 理解をいただくというのは、ごり押しで進めるということか。

事業者 ごり押しではなく、例えば、航行安全委員会などでの御説明などを通じて理解いただきながら進めたい。

委員 岸側に、対象事業実施区域内で風車を建てない部分があるが、ここでは何をするのか。促進区域をなぞっただけということか。

事業者 対象事業実施区域の水深10m以浅については、法定協議会から風車を設置しないように求める意見があったため、風車を建てないエリアとした。

委員 実際にケーブルやその他のものも一切設置しないのであれば、対象事業実施区域をもっと海側に狭めてもいいのではないか。
なぜわざわざこの空白域を対象事業実施区域として残しているのか。

事業者 対象事業実施区域を狭めることについては、今後、準備書に向けて検討する。

委員 海底ケーブルが対象事業実施区域外の南の方に延ばされているが、なぜ対象事業実施区域ではないところを通すのか。

事業者 事業の詳細なケーブルルートは、現在、再エネ海域利用法の事業者公募中であるため、なかなか回答しづらいが、どこで海底ケーブルを揚陸するのかについては、例えば、保安林の伐採の有無や、海浜地形への影響、そういったものを事業者なりにまず考えた上で、確認いただいているところである。

委員 ケーブルは埋設すると思うので、濁りや底質の有害物質の拡散など、影響が出るところだと思う。砂地にジェットを噴射してケーブルを埋めると、かなり濁るし、有害物質があれば拡散する。ところが、事業には含めないから予測・評価しないとすると、それは困る。
対象事業実施区域の中であれば、少しは理解するが、対象事業実施区域外に延ばすのはどうかと思う。

この対象事業実施区域外の海底ケーブルの工事の方が、風車設置区域よりも環境に影響するのではないか。

事業者 今回の対象事業実施区域外の海底ケーブルについては、環境影響評価法に基づくものとは別に、しっかり調査と予測を行い、また必要に応じて環境保全措置も考えながら、環境に配慮して進めていきたいと考えている。

委員 それを具体的にアセス図書に記載して残してほしい。
要するに、これについては自主的にアセスをし、こういう措置を講じるということが口頭でしか示されないということは、どうかと思う。

事業者 今回の自主的なアセスに関する表現の仕方や示し方については、委員の意見のとおりだと思うので、今後の準備書以降での示し方も含めて検討する。

委員 準備書が出た後では差し替えもできないため、それだと遅いと思う。

委員 配慮書段階では基礎構造はモノパイル式、ジャケット式、重力式のいずれかということだったが、方法書では、モノパイル式との内容になっている。方法書を確認すると、今後の詳細設計により変更の可能性があるとなっている。詳細の設計の段階で変更の可能性があるのは、どのような事情によるのか。

事業者 今現在も基礎の形式を設計する上で必要なデータがそろっていないため、さらに今後、海域の地盤地質調査や、海象調査、風況調査を行い、最終決定するところである。

本海域の近くでも、既にモノパイル式の事業が行われていることから、我々としてもモノパイル式でいけるものと認識しているが、地盤地質調査の結果によっては変更の可能性もゼロでないことから、このように記載している。

委員 配慮書から方法書の段階で、ここの表現が変わったのは、どのような理由なのか。

事業者 配慮書では、重力式とジャケット式も併記していたが、周辺の事業の状況や、一部の調査を踏まえて考えた結果である。

委員 手元の資料だけではそういった経緯や、今後また他になる可能性もあることなどといった、行間がなかなか読み取れないので、その辺りをもう少し分かりやすく記載していただきたい。

審査会委員としては、次の準備書でいきなり決まるというのが一番避けたいことなので、なるべく分かりやすく表現してもらいたい。

事業者 今後気を付けたいと思う。

委員 モノパイルとジャケットでは与える影響は違うので、調査方法もおのずと変わってくると思う。

まずそこを決めないと、何を調査すべきかが分からないので、早めに決められた方が良くと思う。

事業者 モノパイル式とジャケット式に関しては、最終的には杭を打つことには変わらないので、パイルを打設するための機械が大きいものになるのか、小さいものになるのかの議論にはなるかと思う。

委員 評価項目の選定・非選定にあるこの造成とは、どのようなものか。

事業者 本事業の造成については、対象事業実施区域内での風力発電機基礎の打設や杭の施工、後は、海底ケーブルの敷設と考えている。

委員 造成工事は、人ではなく機械で行うということによいか。

事業者 本事業においては機械を使う。

委員 それは建設機械の稼働の影響にならないのか。

事業者 これについては定義の問題であり、風力発電事業のアセスメントをするに当たり、経済産業省が出している発電所アセスの手引に準拠して我々は検討している。そうした中で、この建設機械の稼働であるとか、工事用資材の運行というのは、どちらかという人への影響を扱うものとなっている。

一方で、動物や植物への影響は、造成等の施工による一時的な影響の中で扱い、その造成等の施工による一時的な影響の中には、建設機械の稼働など、諸々の工事の作業も含むということにしており、基本的には、陸上風力でも同じように整理している。

陸上風力でも、当然尾根上で建設機械を稼働するが、それによる動物への影響というのは、全てこの造成等の施工の中に含んでいる。ここは、言葉というよりは、そういうものの考え方ということで御理解いただきたい。

委員 事業者の解釈の仕方が、少し一般的な感覚からずれてるため、こういうものが生じたのではないかと思っている。事業者はしゅんせつ工事をしないからと、それだけで建設機械の稼働を除外している。建設機械の稼働と造成とは、切っても切り離せないもので、一方にマルが付けばもう一方にも必ずマルが付くのではないのか。

事業者 正直、お話のとおりマルをどう付けていくかは、なかなか悩ましいところがあったのは事実である。その中で、建設機械の稼働と造成等の施工による一時的な影響の両方が対になっていく話ということになると、そもそもどうしてこのマトリクス表の中で二つに分けているのかというところから、少し疑義が生じてしまう。

今回、建設機械の稼働について、大前提として、モノパイルの打設音による人間の生活環境への影響も動物に対する影響も、予測することを考えている。

その中で、項目について、今回の場合マルバツを考えていく中で、動

物や植物がもともと建設機械の稼働を扱うことになっていないというこのマトリックスの中で、モノパイルを打つことの影響について、どこにマルを付けるかで少し悩んだところである。

一般的な事業の内容のところには、建設機械の稼働として建築物や工作物等の設置工事を行うとあり、海域に設置される場合は、しゅんせつ工事を含むということになっており、本事業との差としては、しゅんせつ工事を行わないこと以外の差がなかったため、建設機械の稼働による動物への影響については、マルを付けないと整理した。造成等の施工による一時的な影響の本事業の内容のところには、このモノパイルの打設を行うという言葉を入れたのは、動物のところでしっかりとモノパイルの打設による影響予測をこの項目の中で行うということを明記したく、記載したものである。資料に、「造成等の施工として海底の掘削等を行う。また、モノパイルの打設を行うという。」ということをしきんと記載することにより、動物に対するモノパイルの打設による影響をしっかりとやるということである。

委員 文章で書くのであれば、マトリックスの中にも、マルを付ければ何も問題ないと思うが、何か問題があるのか。

例えば、水中騒音の調査では、海棲哺乳類^{かいせい}への工事中の工事音としての打設音は、建設機械の稼働による影響を調べるということが書かれている。

文章で書くのも丁寧な対応だと思うが、それであれば表の中にもマルを付けなければ、表と文章が一致しないのでおかしいのではないか。

事業者 繰り返しになるが、一般的な事業内容の建設機械の稼働として建築物や工作物等の設置工事を行う中には、海域のことも想定されていれば、当然モノパイルの打設が含まれていると理解されるものと思う。そうすると、経産省で考えた一般的な事業内容の建設機械の稼働には、モノパイルの打設が含まれているというものが、正しい読み方になると考えた。

その中で、建設機械の稼働にモノパイルの打設が入っているにもかかわらず、経産省の作った参考項目のマトリックスでは動物や植物に建設機械の稼働が参考項目になっていないことを鑑みて、今回、このように整理した。

委員 超低周波音については、環境省は設定しなくて良いとしているが、これについては事業者が自主的にやるということでよいか。

事業者 はい。

委員 それならば、建設機械の稼働による海域に生息する動物に対しても、事業者が独自に調査すると文章で書いてあるので、この項目にもマルが付くのが当然だと思う。

事業者 項目については、決め方の問題の部分があり、私どもとしては、この説明した内容で、しっかりと予測評価をするという中で星取りすれば、一般的な事業の内容と本事業ではモノパイルを打設するというところで差はあるが、経産省の考えた前提と本事業の間に差はないことから、経産省で考えた参考項目をそのまま尊重する形とした。そのままだと少し分かりにくいところがあるという意見だったので、これについては、分かり易さの面も含め適切かということ、少し検討し、場合によっては経産省にも相談するという対応を考えたい。

委員 マルを付けると、国から何かあるのか。

事業者 何もないと思うが、一般的な事業の内容と比較して、事業特性として何か差があるのかと問われた場合、事業者としては、特に一般的な事業と変わらないという回答をすることになる。そこでさらに、一般的な事業と変わらないのになぜ参考項目と違うことをするのかを問われると、説明が難しくなる。

委員 今の議論に関連して水環境の点だが、建設機械の稼働に伴う水質や底質がバツになっているが、これは実質的には、今の説明からマルで評価をするということだと思う。こちらにマルを付けると、何か不都合があるのか。

事業者 今と同じ問題で、一般的な事業の内容が、海域に設置される場合はしゅんせつ工事を含むと書かれている。本事業ではしゅんせつ工事は行

わないため、バツとせざるを得ないと考えた。

一方で、ジェットでの掘削やモノパイルを打設する時に巻き上がるものは出てくるため、これを無視するということはできないことから、造成等の施工の一時的な影響の方で扱うことにしている。

これは、一般的な事業として、造成等の施工による一時的な影響のところには、海域に設置される場合は海底の掘削等を含むと記載があり、建設機械の稼動にはしゅんせつ工事を含むと書き分けられており、本事業で行うことがどちらに該当するかを考えた場合、海底の掘削等を含める方がマトリックスとの整合が図りやすいため、このような整理をしたものである。

委員 説明の内容は分かった。

参考項目の中で、しゅんせつ工事は限定されてるというところが、大きなポイントかと思うが、一方で、それは工事の内容に応じて、少し柔軟に運用されるべきものなのかと思っており、まさしくそこが、理由の書き方になるのではないかと思う。しゅんせつ工事は行われなものの、本工事では、ケーブルの話になると思うので、そうであればマルが付くのが自然であり、かつ文章として当然選定する理由になるものと思うので、検討いただきたい。

委員 一般の事業の内容との比較を見ると、建設機械の稼動として建築物や工作物の設置工事を行うとあり、いわゆる基礎杭の打設などだと思うが、これを踏まえると建設工事のところにマルが付くことになるのではないか。

事業者 繰り返しになるが、御指摘のとおりと認識しているが、国がまとめている参考項目の整理の考え方に基本的には準拠しながら進めた結果である。より分かりやすく工夫をすることについて考える余地はあると思うが、他の事例も踏まえながら国の整理に準拠していることを理解いただきたい。

そこを補うために、できる限り丁寧な説明を加え、理解いただけるように努めたい。

委員 準拠ではなく、解釈が誤ってるのではないかと思う。結果的にはやる

のであれば、マルを付けた方が文章表現との整合性がとれる。

事業者 御意見として承る。

委員 騒音に関する評価の手順について、現況を調査して、風車設置後の騒音レベルを予測するところまでは分かるが、予測対象時期と評価の方法が分かりづらいので、具体的に説明していただきたい。

事業者 予測対象時期に書かれている風力発電所の運転が定常状態に達しとは、施設の稼働の騒音及び超低周波音について、風力発電所の運転が定常つまり風車が全て建って通常運転している状況を想定して予測するという意味である。

委員 つまり、風車が全機フル稼働している状態を予測するということか。

事業者 そのとおりである。

評価に関しては、その予測結果について、環境影響の回避・低減の観点から適正かを検討する。国の基準又は目標がある場合は、ここでは環境省が出している指針や、地域によっては環境騒音に係る環境基準の類型指定があるので、それとの整合性を評価・検討する。

委員 整合性を考慮するという表現はとても曖昧な気がする。考慮するだけだと超えていても、考慮したから問題ないという表現もできると思う。基準を満たすとか、問題にならないレベルになっていることを評価するという理解でよいか。

事業者 超低周波音の評価手法の最後の文章のことかと思うが、騒音に関しては、国又は地方公共団体による基準や目標が存在するため、それに併せた区分をしている一方で、超低周波音に関しては、国又は地方公共団体による基準や目標というものが存在していないので、評価としては環境影響の回避・低減に係る評価になるが、どのように配慮したのかを明確に示せないで、ISO7196や、環境省のマニュアル等に載っている基準等を持ってきて、それらとの比較によって評価していく。

この説明として基準との整合性との検討とは、少し書きぶりを変え、

考慮という言い方をしている。

委員 事務局との質疑応答において、基礎の打設作業時間が午前7時から午後7時の間に制限するという、また、休日平日に制限は設けないということを書いているが、休日は制限なく作業するという意味か。

事業者 風力発電機の基礎工事の時間帯は、今回、方法書には記載していないが、休日も午前7時から午後7時に制限を設けようと考えている。今現在は、平日、土日祝祭日に関して、制限を加える形で検討していないので、検討を進めるに当たっては、なるべく作業の安全の面からも夜間作業は短時間の方が安全なので、そのような視点で検討を進めていく。

委員 住民等の意見において、打設工事における騒音をはじめ様々な質問がある中で、通常木造の一般的な建築の工事であっても、秋田県における工事時間は、せいぜい午前8時から午後5時とか、明るい時でも午後6時までというような状況になっている。

また、このエリアはポンポコ山など、いろいろな観光地もある。地域住民に寄り添うのであれば、やはり休日ぐらいは休みとした方がよいのではないかと思うので、検討いただきたい。

事業者 事業者としても、そのような形で検討を進めていきたい。

委員 土日に制限を設けないということは、土日も実施するということか。

事業者 曜日による制限については、今はまだ土日に実施しないとは言い切れない。

委員 地域住民の苦情は二の次で、まず事業の経済性、施工性を優先するために、土日も杭を打つことを考えているということか。

事業者 地元からの苦情や意見を無視するというわけではなく、騒音などの予測については、今後しっかり実施し、環境配慮として当然できることは、実行可能な範囲内で取り組ませていただく。

なお、土日の作業については、海域での作業は工期も限られることも

あり、今のところ、やらないとの説明できないという状況である。

委員 水の濁りについて、流向・流速の調査は夏と冬のみ行うこととしている。春と秋の流況は、冬とは違うと思うが、夏とは基本的に同じと想定しているということか。

事業者 常に一緒ということではないが、やはり静穏な時期は、基本的には大きく変わらないものと考えている。

今回、夏冬と設定したのは、例えば周辺先行事例等が夏冬で実施されている事例が多かったことも踏まえて設定している。

委員 今後予測を行う上では、せつかく4地点調査するのに、春と秋の流況の調査結果がないと正確なシミュレーションは難しいと思う。

今回は浮遊物質や底質の影響をシミュレーションすることが目的になるので、やはり流況については、春と秋についても必要ではないか。

事業者 日本海では潮汐・潮流はあまり支配的ではなく、基本的には海流や吹送流が支配的になると考えている。また、能代港或いは米代川の流入などで起こる流れが、この海域ではメインになると思うので、季節的にもそれなりに北西風が吹く冬の時期と、比較的静穏な夏の時期で設定することで、海流はある程度把握できると考えている。

委員 この海域は、近くに米代川という大きな川もあり、例えば川からの流入の状況もある程度変化があると思う。具体的には、融雪出水や代掻きの影響なども踏まえるのであれば、やはり夏以外の時期も調査することが必要ではないかと考える。

もし、夏と冬で十分だということであれば、例えば先ほど言及されたような、日本海側の特徴なども踏まえ春から秋にかけては流況、流向は基本的に変わらないというデータを示しただけならば、夏だけでも良いかの議論になると思うので、そういった既往の知見も踏まえて計画に反映していただきたい。

事業者 既往知見を更に収集整理し、また、専門家にも相談しながら適切に設定していきたい。

委員 先ほどの議論にもあったが、仮に海底ケーブルが対象事業実施区域の南の方に延びると、当然その影響は甚大になると思う。南側にケーブルを敷設するのであれば、対象事業実施区域の変更というレベルなのではないか。

対象事業実施区域が、配慮書の時点よりも方法書時点で拡大され、環境影響を受ける区域が広がることは、アセスの手續上でも問題があるのではないかと感じる。仮にケーブルが対象事業実施区域外に延びる場合には、アセスの中で、想定してなかったエリアの海底ケーブルの敷設の影響を評価する必要があると思う。その際、水質の測定ポイントや底質の測定ポイントは、南の方に大幅に増えるのではないかとと思うので、検討いただきたい。

事業者 環境影響評価法に基づく範囲とは別に、自主的にしっかり調査、予測などを行っていくことを考えている。その際の図書への示し方については、今後、検討したい。

委員 先程の質問は、流向・流速の調査を夏と冬だけにするのか、春と秋も調査するのかという問題と、ケーブルを対象事業実施区域の南に伸ばした時の調査をどうするかという二つあるかと思う。

これから検討するということだが、具体的にどのように検討するのかを確認したい。

事業者 一つ目の流況の調査時期については、今後、夏の一季で十分なシミュレーションができるのかというような視点に立って検討していきたい。

対象事業実施区域を外れて海底ケーブルの敷設を考えてるところについては、まだ調査ポイントは具体的には示していないが、濁りの予測、水質への影響を調査することを考えている。底質の流動なども計測した上で、シミュレーションを用いて検討していくことを考えている。

委員 対象事業実施区域の南に伸びる部分は自主的に実施するということだが、その結果は準備書の中に載せるのか。

事業者 それをどのような形で示すのかは、まだ検討しているところだが、ア

セス法に基づく手続にて図書を作成する場合、アセスの範囲として説明するものではないと考えている。準備書の例えば補足説明としての形での示し方などを検討していきたいと考えている。

委員 自主的に調査したものを準備書の本体に載せることは難しいということか。

事業者 どこまでを対象事業とするかについては、他事業の状況なども踏まえながらアセス手続を検討しており、対象事業としていないところを準備書に記載することにより誤解を与えるのではないかということも含めて検討している。

委員 誤解を与えるというよりも、むしろ丁寧で十分調査されているという印象を与えると思う。

事業者 いただいた御意見に基づいて、示し方を検討する。

委員 今その影響を評価するかのという方法論を議論しているところであり、案を出してもらわないと妥当性を議論できない。

事業者 水の濁りに関しては、まず浮遊物質量と底質の流動について、同じような手法で新たに調査することを考えている。

流況については、今の3地点で調査したものをを用いた流れをシミュレーションすることにより十分予測可能と考えている。

委員 南の方もそれで予測できるということか。
聞きたいのは、その調査予測した結果は準備書に載せるのか。

事業者 予測した結果の準備書での示し方については、補足説明とするなどのやり方を今後検討する。

委員 まず海底ケーブルを対象事業実施区域の南の方に延ばすことの理由も分からない。そして水の濁りや有害物質の拡散という観点からすれば影響もありそうだが、その結果を図書に記載するのも分からない。補

足資料というものも曖昧な回答であり、その辺をはっきりしていただきたい。

事業者 まずその部分是对象事業としていないというところに立っており、その中で、どのように示していくかということだと思う。まずは、アセス法に基づく発電事業の環境影響評価という視点に立って、対象事業ではないという考えの中で、事業者としては自主的に予測評価を行って、配慮していきたいと考えているので、御理解いただきたい。

委員 風車と風車の間を結ぶ送電線は送電事業か、発電事業か。

事業者 風力発電機間を結ぶ海底ケーブルは、発電事業と捉えている。

委員 発電事業として定義されているのか。

事業者 風車と風車を結ぶ海底ケーブルは、発電事業と整理しており、こちらは予測評価した結果を準備書の中で示させていただく。

委員 風車と風車の間を結ぶ送電線から外れると、発電設備ではないということか。

事業者 そのように整理している。

委員 それは事業者の整理か、国の考え方か。

事業者 風力発電機から外れたところの海底ケーブルについては、事業者として送電事業だと考えている。国としてどうなのかについては、経済産業省や環境省においても、その結論は出ていないとされている。確かに環境省のガイドラインでは、それらも環境影響評価を行うことが望ましいという表現はされているが、含めることとまでは今はなっていない。

委員 鳥類の調査の方法に関して、野鳥の専門家だけでなく、市町村からも大変重要な懸念事項が示されている。

白神山地と男鹿半島を結ぶエリアの中にこの風車があり、調査の仕方

は目視による調査、レーダーによる調査と非常に丁寧な調査とは受け取
ることはできるが、期間が少し短いのではないかと感じる。例えば目視
の調査が連続2日だが、それで出現しなかった場合には問題なしになる
と思う。レーダーも同様である。

季節によっては、もう少し連続する期間を延ばした方が良いのではな
いか。

事業者

その懸念については理解できる。今回、調査の設計に当たって、既存
文献を確認した中では、この対象事業実施区域のうち、特に風力発電施
設想定範囲を渡りで利用しているというデータはあまり得られなかつ
た。有識者に質問した中でも、海鳥については、大分沖の方を通過してい
ると思われるので、わざわざこの少し湾状になってる中に入ってくるこ
とはないだろうという意見があったため、陸鳥を主な対象として調査の
設計をしている。

調査期間については、なかなか答えが出ないところだが、まずこの地
域の小友沼や八郎潟等の情報を整理して、この地域でなるべくたくさん
渡りが行われるであろう時期に確認することを目的として、2日間を提
示している。

今回の意見を踏まえて検討させていただくが、今この場で期間を延ば
すことを約束できるわけではない。また、図書の考え方は、まずこの地
域の渡りの情報がない中で、そのトレンドを確認しようと考えたのが、
この調査計画である。

委員

文献の元となる調査の仕方は、陸側から海の方を向いたものはあま
りない。今までの文献は、洋上風力が一切ない時代の調査に基づく文献
だと思う。だからこそ、沼があり、島があり、北側には白神山地があり、
そういう多様な環境の中に、風車群ができるのであれば、その調査は非
常に重要になると思う。調査時間が短いために確認できなかった場合
でも、いなかったという結果になってしまうので、もう少し延ばすべきだ
と思う。

事業者

住民意見に対する事業者見解でも記載したとおり、文献がないことイ
コールそこで渡りが行われてないことを裏付けているものではないと
考えているので、今いただいた意見も踏まえて、検討したい。

委員

私も全く同じ意見である。動物の調査は偶発的というか、そこに現れたものしか見ることができない。そうすると、調査の回数が少ないというのは、カバーできる鳥類層が不十分になるため、調査が足りないという印象を受けた。検討いただきたい。

また、船舶トランセクトやレーダー調査はどのように調査するのか理解できるが、スポット調査について、11か所のスポットを大体1 km間隔としている。歩くとすれば相当な距離になるが、どのように調査するのか。それから、調査範囲が150mと書いてあるが、双眼鏡や望遠鏡を使用した目視調査であれば、相当な範囲を確認できるのではないか。

事業者

法律的な立付けとして、参考項目の中で鳥類層の把握をするためにセンサス調査を行うこととされており、それから、鳥類層を把握するための調査、また飛翔高度の調査として、このスポットセンサス調査を位置付けている。センサスであるため、範囲をある一定の場所で区切らないと、定量化ができないという考え方である。調査自体は通常このような海岸であれば、昔はルートセンサス調査として海岸を一定速度で歩きながら調査されたと思うが、新しい手法ではそれに代わる手法としてスポット調査として短時間留まって、次また1 km先で留まってという調査のやり方が開発され、ルートセンサスとニアリーイコールの結果が出てくるということになっており、今回はそのやり方を採用した。このスポット調査は1人で行う必要はなく、複数の調査員で調査することを考えているので、河口をまたぐ調査などについては特に大きな問題にはならないと考えている。

調査範囲の考え方については、実際の調査では見える範囲は全て記録するので、大きな鳥になればかなり海の方でも確認できるものもあると思うし、あとは海面に浮いているようなものだと範囲も小さいかと思う。目線の高さ等も考慮し150mぐらいであれば、全ての鳥類を担保できる調査範囲かと考え設定した。

委員

波の状況で見えにくいこともあるが、ある程度穏やかな時には、かなりの範囲で調査ができる。11地点を全体的に定量的に実施されるのか。また、双眼鏡だけでなく、望遠鏡も使用した場合更に精査できるがどう考えているか。

事業者 あくまでも今回は、海上の風力発電機の設置想定範囲は船舶トランセクト調査を行い、陸側を飛ぶ鳥類層を把握するという意味で陸側ではスポット調査をすることとした。季節・天気によっては見え方が悪いこともある。現地では150mの範囲までに確認できた鳥しかデータを取らないということではなく、任意調査の意味合いもあるため、確認できた鳥は全部押さえつつ、予測評価では時期ごとに考え方を考えることもあるかもしれないが、その辺はまた準備書で示すこととする。

委員 調査員の能力にもよるが、ある程度定量的にできるよう調査方法を検討していただきたい。

委員 専門家からビームトロールを使用してはどうかとの助言に対して、地域の漁業事情を考慮してソリネットを使用するとのことだが、これは、本事業による調査範囲は水深10m未満の場所もあり大型の船舶の航行が難しい状況のため、ソリネットを使用するという理由だったかと思う。一方で、方法書のソリネットの調査地点については、刺し網等による捕獲調査と同じ地点にするという記述がある。刺し網の調査地点には、水深10mより浅い地点というのはない。これらの記述は矛盾していないか。

また、方法書のソリネットの調査期間について、早春期の年1回とされている。ソリネット調査の目的は、ハタハタの稚魚だけを捕ることを目的として、年1回早春期の採取としているのか。また、その早春期とは具体的に何月のことか。

さらに、このソリネットがハタハタの稚魚を対象としたものだとすると、サーフネットの採捕対象は、アユの稚魚だけを対象として年4回調査をするのか。

事業者 まず1点目の水深10m未満の場所で大型の船舶の航行は難しいという話と、水深10m以浅の調査地点はないのではないかとということだが、御指摘のとおりである。この地域で水深10m以浅の場所を調査するという事前質問への回答は誤りであった。この地域では、もともと水深10m以浅も通るような小型の船しか準備が難しく、ビームトロールの使用が難しいことから、専門家からもそういった事情であれば、定量化すると

いう意味ではこのソリネットでも良いのではないかという話があり、このように記載している。

2点目のソリネット調査の対象はハタハタだけかという点に関しては御指摘のとおりである。年末から年明けにかけてハタハタが接岸し、八森で産卵され、春に向けて砂浜の浅いところから成長に伴い段々と深いところへ移っていくと伺っているので、特にハタハタの稚魚、幼魚がある程度浅い砂浜にいるであろう早春期に、稚魚の賦存量を確認するために、砂泥底の海域にてソリネットによる再調査を設定している。

一方、配慮書の時に、アユなどもしっかり確認するよう意見があったことから、アユであれば冬の間の汀線際が良いと考え、サーフネットを用いることとした。この海岸線付近は、その他に関しても非常に重要な場所であるという意見を専門家からもいただいたことから、アユに限らず、四季調査で汀線際の状況はしっかり確認する計画としている。

委員 今回の回答だとサーフネットについては、当初はアユの稚魚を想定したものであったが、浅い場所であれば様々な魚がいると思われるので四季調査を実施し、アユ以外の魚も確認することとしたとの理解でよいか。

事業者 そのとおりである。

委員 対象事業実施区域には漁協が四つあるが、いずれもその漁業規模が小さく、馬力の大きな漁船を要請するのは難しいため、ビームトロール或いはオッタートロールによる調査を実施するのはなかなか困難であり、ソリネットという代替の手段を選んだことは理解できる。

せっかくなので、刺し網の調査に並行してソリネットの調査も可能だと思うので、ハタハタの稚魚のみを対象に早春期だけに実施するのではなく、是非年4回、刺し網と同じような時期にソリネット調査を実施されてはどうか。

また、今の回答の中では、ハタハタの稚魚を対象とする早春期が具体的に何月かという話がなかったと思う。例えばハタハタは、普段は水深1～2mの藻場におり、水温が15℃になると深場へ移動していくという性質がある。ソリネットを水深帯10mぐらいに設定するのであれば、おそらく連休が明けた5月の半ばぐらいに、その水深帯にハタハタの稚魚が深場を目指して移動していくので、捕るのが難しいと思う。

先程の鳥類の議論で、調査時にその鳥が観察できなければ存在しなかったという結論になるのではないかという話があったが、魚についても全く同じである。早春期にたった1回だけ網を引いてハタハタが捕れなかったからといって、ハタハタはいないので影響はないという結論になるものではないと思う。オッタートロールやビームトロールではなく、ソリネットという非常に簡便な調査方法としているので、是非調査回数を増やして対応していただきたい。

刺し網の調査については、具体的な調査の時期や漁具については、地元の漁業協同組合との協議を踏まえて決定すると方法書に書かれている。今の段階で具体的に記載すると後々苦しくなるので、漁業者と相談して、通常やられてる漁具で実施することになると思うが、小さな魚を効率よく捕る漁法は存在しないので、必ずトーンダウンしていく。小さいものはとらず、市場価値のある魚をだけを捕るのが漁業である。よって、地元の方と相談して漁法を決めるということは、環境アセスメントの考え方とずれていくのではないかと思う。例えば、大きな魚の餌になっている稚魚は調査から外れていくことになるが、それに対してよくある回答は、マルチネットを引いて魚を捕るということだが、マルチネットでは遊泳力のある魚は捕れない。例えば、カタクチイワシの稚魚などしか捕れず、3～4cmとか或いは10cmでも小さな餌として非常に重要な魚は捕れない調査方法である。漁業者と相談する時も、なるべく編み目の細かい刺し網を持っている人と相談したり、県の特別採捕を取って網目の小さな刺し網を購入して調査するなど是非検討していただきたい。

方法書の段階でこのように漁具を具体的に調査し、採取方法を考えているというのは前向きに物事を捉えている一端だと思うので、引き続き、検討を具体化して欲しい。

事業者 御意見のとおり、あくまでも漁業は選択的なものなので、例えば3枚網を使うことなどで採捕効率を上げることも考えられるが、地元で使っていない網を持ち込むことが可能かということも含めて、漁具の設定などを今後地元の漁業者と相談していきたい。

委員 船で魚を捕っている漁業関係者は意外と鳥を見ている。補助的な調査として、漁協などを通じてアンケートをお願いして鳥類の調査を行え

ば、かなり補助的な調査になるのではないかと思う。

事業者 参考に検討させていただきたい。

委員 産業廃棄物としてはどのようなものが出ると想定されてるのか。

事業者 産業廃棄物としては、木くずなど考えている。大型資材の輸送に関わって、一部梱包や固定で使われるようなものなどがあると思う。

委員 それはどこで発生する廃棄物なのか。

事業者 最終的に排出者が誰になるかというのはあるが、船上や港などで発生するものと思う。

委員 ふ頭の敷地内や港に来る船からか。

事業者 現在、具体的な港は決まっていないが、船上や港が考えられる。

委員 方法書では、予測地域は対象事業実施区域とするとなっている。港も対象事業実施区域に含めるということか。

事業者 港は対象事業実施区域に含めていない。

委員 港から発生するというのであれば区域に入ると思う。それであれば対象事業実施区域から出る廃棄物とは何のことか。

事業者 対象事業実施区域から出るものとして、船で運搬する時の木くずなどが考えられる。

委員 船が停まって何か作業をしてごみを出す場所は対象事業実施区域か。

事業者 今のところそういった認識がなかったところもあった。対象事業実施区域で出たものを本事業の産業廃棄物として取り扱うことにしている。

委員 その対象事業実施区域からはどういう産業廃棄物が出ることを予測されて、どのような調査をされようとしているのか。

事業者 今現在においては、梱包の木枠などである。

委員 港から対象実施事業区域の中に入ってきて、梱包を外したり、木枠を外したりするということか。

事業者 そのように考えている。

委員 港に陸揚げして、そこで梱包ごみが出るということではなく、対象事業実施区域まで運んでいって、そこで荷ほだきして出るということか。

事業者 港に運んでくる時も、船で固縛などをするため、そこでも発生すると思うが、そこは対象事業実施区域ではないと判断している。

委員 繰り返しになるが、港ではなく対象事業実施区域に運び、そこで、木枠などの廃棄物が出ることを想定して、予測するということか。

事業者 今はそういった形で考えている。ただ事業全体として、区域がなかなか明確にならないところもあり、適正な廃棄物の処理であるとか、建設リサイクル法に基づく資材の分別、リサイクルなども考えながら、この対象事業実施区域だけにこだわるのも、難しいのではないかと考える。

委員 それでは、方法書の記述は誤りということか。

事業者 間違いというわけではなく、まずは対象事業にて発生するものを扱うということである。

委員 他の地域でも事業された経験はあると思うが、港に持ってきて、荷ほだきし、必要な部品だけを対象事業実施区域に持って行って作業するのが普通だと思う。作業場所には梱包してきた木枠などはないと思うが、どうして対象事業実施区域から、木くずが出てくるのか。

事業者 具体的に船の運搬に関しては、何回か繰り返し使うような治具などは当然あるが、細かな固縛等の木くずも考えられるのではないかと思う。

委員 対象事業実施区域から、木くずが出るか、なにが出るかよく分からないので、これから調査するという状況か。

事業者 今現在、詳細な設計まで進んでいないため、具体的に答えづらいということに配慮いただきたい。

委員 港から出る廃棄物は対象外で、あくまでも、赤枠で囲った対象事業実施区域から出る廃棄物を対象とするということか。

事業者 そのような形で考えていただきたい。

委員 今の話を聞いてて感じたのだが、秋田港か能代港かを使うということは書いてあったが、そうするとそこも当然、対象事業実施区域に加えた方が良いのではないか。
実際に他の事業種では、いくつか資材置き場などが離れたところにあっても対象事業実施区域にきちんと設定しているが、それはできないのか。

事業者 本事業では、我々としては、能代港及び秋田港を想定しているが、港は事業者では決められないという状況である。
なおかつ、港湾は、事業者が整備するものではなく、国や県などが整備する港湾を一時的に使用する形で、管理者も港湾管理者になる。本事業で継続的に使用するものではないため、対象事業実施区域には含めないと判断している。

委員 県が作り管理している土地を、ただ借りて使うだけなので関係ないという考えか。

事業者 そのようには考えていない。そちらにおける作業についても、音などの影響があるのではないかということで、自主的に現地調査を行うとともに、どのような重機などを使うかも踏まえて、環境に配慮して事業を

進めていきたいと考えている。

ただ、港を継続的に我々だけが使うというわけではないことも踏まえて、対象事業実施区域には含められないと判断している。

委員 一時的な影響ということで対象事業実施区域に入るような気がする。運んできて作業して現場に持っていくという一連の流れが事業だというのが、普通の考え方だと思う。国の縛りがあるということか、あまりそれに縛られる必要はないのではないか。

また、配慮書に対する知事意見として、この事業を進めるに当たって、住民に十分説明することとの意見があった。経産大臣からも同じような意見があり、事業者は丁寧に十分に説明するという回答をしているが、配慮書から知事意見が出た以降に、今日まで説明会や住民説明をされたのか。

事業者 配慮書を昨年1月から4月の間において審査いただいた結果、秋田県知事からの意見と、経済産業大臣からの意見を受理している。

その中で、事業者の取組として丁寧な説明に努めるというところについて、方法書届出までの期間において、説明などは実施していない。方法書の届出以降は、環境影響評価法に基づく説明会として、今年の5月の16日、17日、18日に、三種町、能代市、八峰町において、住民説明会を開催し、調査方法などを説明している。

委員 それでは説明会などは1回しか実施していないということか。それは、知事意見や経産大臣意見に回答した趣旨とは、随分違うような気がする。

事業者 我々が事業を検討してる範囲が促進区域になり、事業者の公募占用指針が公開されたのが、一昨年の12月である。それから公募占用指針に書かれている公募上のルールとして遵守すべき事項が出されており、地元への接触に関して、意見を聞く中に利害関係者等が含まれることがあった場合に、ルールに抵触するのではないかという事業者としての考えから、環境影響評価法に基づかない接触はしないようにした上での結果だと理解いただきたい。

委員 知事や経産大臣に対して、住民に対して十分説明するという回答をしておきながら、何かに抵触するかもしれないから説明しないというのは、おかしいのではないかと思います。説明したのは法律により義務付けられた1回だけで、それもつい最近ということだが、回答の趣旨と説明会の実績が一致しない。

要するに、一番大事なのは、いろいろな環境要素を配慮するのも大事だが、地元を理解してもらうのが、一番大事ではないかと思います。そういう中で、地元への対応というのが、どうも知事や経産大臣に対する回答とは違うような気がする。

事業者 今現在、再エネ海域利用法に基づく公募が行われていて、途中で中断している時期もあったが、そのルールに抵触しないように考えた結果である。今後、事業者に決定した際に、本事業計画などについては、地元の方にしっかりと説明したいと考えている。

委員 今提案されてる調査は、事業者として選定された後に実施するということか。それとも、事業者選定と関係なく進めるのか。

事業者 環境影響評価については、この方法書手続は、今年4月24日に届出して以降、手続をも進めている。それ以降の調査や準備書の時期については、今後検討していきたい。

委員 今後検討するということだが、今回示している調査は、早ければ今年度の後期からでも始めるのか、それとも、事業者として選定された後から始めるのか。

事業者 今現在の予定では、来年以降と考えている。

委員 来年以降ということは、事業者が決まっている時期か。

事業者 分からない。

委員 スケジュールが決まっていると思うが。

事務局 事業者の選定期間については、承知していない。

委員 やはり住民の方への説明が少し足りないのではないかと思います。福祉施設などについても、実施していないとなっているが、やはりこれからここで事業を進めていく上でやはり病院とか福祉施設というのは、患者や利用者を預かっている職員も、もし何かあった場合、色々責任を問われたりする。法規制もあるのかもしれないが、もう少し住民側に寄り添った動き方をしていただきたい。

事業者 現在公募中であるため、地元住民への説明はできないと考えており、公募が終わってから行うことを考えている。

委員 可能な範囲で早め早めに動いていただきたい。この内容を見て、地元住民への説明などが足りないような印象を受けている。

委員 住民に対する丁寧な説明について、どのように考えているか。
準備書ができて、計画が固まってから説明されても住民は何もできないのではないか。

事業者 アセスメント制度自体が、より良い事業計画を作り上げていくというものであり、方法書で記載している計画はあくまでも今現在の計画であり、今後の影響の程度によって、いろいろ見直しをかけなければいけないものと考えている。
知事意見では、本事業の実施に当たっては丁寧な説明を行い、理解を求めるようになっており、経産大臣の意見も、今後の本事業計画の検討について書いてある。方法書までの間に住民説明がたくさんできていると良いとは思いますが、促進区域にはいろいろと事情があるため、今現在までにできているかではなく、今後評価書の最後の計画を作るまでの間にどういった取組ができるのかということで、知事意見も含めて、しっかりと対応するようということをお聞きしていると思っています。

委員 知事意見などに記載された今後とは、その意見を出したその時点からという意味である。

- 事業者 事業の実施に当たってとか、今後の計画の検討に当たってというところについては、方法書までということで切られるものでなく、評価書の確定通知をいただくまでを指しているものと理解している。もちろん方法書までにできた方が良いとは思いますが、促進区域という事情が事業者側としてもあるので、今できていないということをもって、事業者見解が守られていないということではなく、確定通知までの間の取組というのが、問われてくるという理解である。
- 委員 住民意見の中では、説明会で配布された資料がわずか6ページしかなく、説明会資料として不十分だという意見もあった。事業者が知事や経産大臣に回答した、丁寧で十分な説明を行うというのは、この程度のレベルなのか。
- 事業者 法の住民説明会で配布した資料は6ページで、選定項目や環境影響評価の考え方について説明している。個別の項目については、本日示した資料にもう少しつけ加えた形で会場では映写している。配布する資料が不足していたということについては、今後、配慮して進めていきたい。
- 特別秋田での住民説明会で資料を削っているということはなく、他の場所で配布した資料については、これまでこのような指摘を受けていなかった。今後の参考にしたい。
- 委員 以前実施したところでは6ページの資料を使用し、クレームがなかったから今回も6ページの資料としたということか。
- 事業者 基本的に配布する資料はそのような形としており、それとは別に会場でプロジェクター映写によるもので説明している。
- 本日配付の資料に、もう少し細かいところを付け加えた内容で説明をしている。この資料の内容に加えて、アセスとは、方法書とはどういうものか、また、意見の出し方などを含めて説明している。
- 委員 地元の方は他の事業でも説明を聞いているため、決まりきったことは聞き飽きており、具体的な内容を求めているのだと思う。住民の方が心配しているような打設音について時間帯や曜日など、また、景観のことなど色々とあると思うが、具体的に、きちんと丁寧に説明したのか疑問

である。

事業者 説明会や住民の方々への説明などについては、事業者に選定された折りに考えたい。

委員 事務局からは何かあるか。

事務局 騒音について、配慮施設が近場にあるが、ここを予測地点としない理由を教えてほしい。事前質問において、必ずしも騒音の調査地点を予測地点とすることは考えていないとの回答であったが、コンターを引く際に、施設の稼働における騒音及び超低周波音の影響分は加味できるかと思うが、現況調査をしていなければ、どのように予測するのかという疑問がある。また、住居等の分布状況を踏まえて4地点を調査地点として選定している。方法書上は、調査地点を予測地点とするとしているが、それを変える可能性があるということなのかを教えていただきたい。

もう1点、打設音になるが、等価騒音レベルに加えて時間率騒音レベルの調査、予測、評価行う必要がないか質問したところ、等価騒音レベルに加えて、時間率騒音レベルを予測するが、一方で、法令上の規制地域等ではないので評価はしないとの回答であった。規制地域がどうではなく、事業者はここでどういった目標値で評価を行うのか。

事業者 調査地点に関しては、環境省が出しているマニュアル等の考え方に基づいて、調査地点を設定している。実際にどれだけの頻度と密度で調査をしていくかということもあるが、工場や道路が近いといったような特定の音源による影響できる限り排除するような地点設定をしていく必要がある。それに、ピンポイントの住宅等を考えていくと音の状況が変わってくるので、その特定の発生減の影響をできるだけ受けたくないような、その地域を代表する地点で設定している。その中で、その地域は、概ねその代表点で取った騒音環境だという想定で調査していくという考えである。

学校・福祉施設等だが、例えば学校であれば日中子どもの声が大きく入ってしまうため、避ける必要がある。それから、福祉施設等は今後検討の余地はあるかと思うが、施設によっては外部の方が中に入られることを嫌がるケースもあるので、どちらかということそのような施設をター

ゲットにするよりは、その福祉施設を含めた地域の環境を代表できるところで調査地点は決めている。今後、実際に現地調査の段階では、具体の地点は変わってくることもある。

予測については、騒音の予測自体は発生元である各風車をもとに、コンター上で平面的に予測していく。その調査を行った地点がピンポイントで最大影響になる地点になるかどうかは、今の時点では分からないということと、その地域を代表した騒音と考えたときに、まさに調査をした地点というよりは、その地区の中から1戸1戸の住居を見た時に、予測上最大影響になる点を選んで予測結果として示した方が、住民の方にとっても丁寧な説明になるのではないかと考えている。そうした点で、方法書の予測地点イコール調査地点という書き方は、今の説明を踏まえて適切でないところはあるので、準備書で適切な書き方をするよう検討する。

それから、打設音の評価の考え方については、世の中で騒音を評価する指標としては、環境基本法に基づく環境基準と、騒音規制法に基づく規制基準が二つ存在する。今回、建設機械の稼働で、特に風車のモノパイルを打設する時の音をどのように評価するかというところで、等価騒音レベルを予測評価の指標として使用することの妥当性と、等価騒音レベルに加えて時間率騒音レベルで予測する必要があるかの質問において、この騒音規制法というものが時間率での騒音レベルを予測する時間率を評価する方法、それから、等価騒音レベルは環境基本法の環境基準ということになる。そうしたときに騒音規制法の評価は、基本的にはその工事を行っているところの敷地境界で85dBを満たすかの評価になる。今回の風車が沖合であるとき、この事業の敷地境界で85dBという基準をどこに取るかが問題となる。例えば、人がいないような対象事業実施区域の端で基準を満たしたところでどうなのか。騒音規制法は規制区域の中で建設作業をする場合の規制で、洋上はその規制区域外になる。もう一つは、住宅でこの85dBを満たすということがどうなのかという議論で、それは余りにも基準として甘すぎるのではないかとということで、等価騒音レベルで評価し、時間率騒音レベルで評価するのは妥当ではないだろうと考えている。

また、環境基準での評価だが、環境基準は一般的な住宅環境で維持されるべき基準である。この環境基準には、建設作業騒音は含まないとのただし書はあるが、住民の方の生活環境を維持するという点でやはり事

業者としては、この基準を守るようにまずは考えていくべきだと考え、今回適用した。

時間率騒音レベルを予測しないのかということについて、やはり等価騒音レベルは16時間、朝6時から夜22時までの平均的な音を評価する指標であるのに対して、モノパイルの打設音は、ある一時的な音ということで、そこを単純に適用するのも当てはまらないだろうということで、住民の方が懸念を持っているとの認識はあるので、この単発的に繰り返される騒音の予測の部分は行う。ただし、これを評価する基準は世の中に存在しないので、国又は地方公共団体による基準又は目標との整合性ではなく、環境影響の回避・低減に係る評価として、どれぐらい回避・低減が事業者の実行可能な範囲で行われているか、数字を示しながら評価を行っていく。

事務局

一般環境の騒音、低周波音のところだが、調査地点のEN-3という場所の上に緑色で示した介護保健施設等があり、そこの方が距離が近い。先程介護施設だと測定ができないなどと言っていたが、基本的な考えとしては、大きい影響を受けるところや、それから配慮が必要な施設を選定するという考えがある。たまたま、条件が悪くてできないというのであれば、動かすのは当然だと思うが、最初からそこは駄目みたいな話をするのはどうかと思う。

また、例えば、騒音の環境基準が設定されていなくても、その地域の利用状況を見て、みなしで基準を当てはめ評価するというやり方は、一般的にアセスで行われていることなので、そういうことを考えて欲しいということと、モノパイルの打設については、敷地境界の問題はあるが、測定すれば評価もできるので、どのぐらいの音が出るかというのをしっかり示すことが大事だと思う。

事業者

このEN-3の北側の緑の2か所については、御指摘のとおり福祉施設である。ここは、松林を含めてかなり樹木に囲まれている環境の中で、調査に適していないという判断があった。EN-3の上の福祉施設には、さらにその上に既存の風車もあり、現状としては適していないという判断はあったが、ここで決定したということではないので、もう一度、現地調査の際に判断させていただきたい。

それから、環境基準の当てはめについては、指摘のとおりで、この周

辺には類型指定がないから問題ないということではなく、A類型ないしB類型相当と想定した上での評価をさせていただくつもりです。

それから、数字を示ししていくことが大事ということだが、そこは同じ考えを持っているので、説明したとおり予測し、評価をしたいと考えている。

事務局 モノパイルの打設に関して、評価が回避・低減だけでなく、参考として、基準と比較するということがよいか。

事業者 基礎杭の打設工事に伴う単発的に繰り返される騒音の予測は、指摘を踏まえて時間率騒音レベルを予測する。評価については、85dBで評価するのが妥当と秋田県で考えられていると受け取らせていただく。

事務局 基本的に、どの場所でどれくらいのレベルに低減されるかということになると思う。

事業者 今日の話も踏まえ、準備書段階で提示する。

委員 音のレベルももちろんそうだが、基準値以内だから良いだろうというわけにはいかないと思う。
地盤調査はもう実施しているのか。

事業者 一部文献調査をしているところはある。環境影響評価とは関係ない範囲の話だが、今後調査する。

委員 現在、風車を建てる予定地点において、ボーリング調査や標準貫入試験などの調査は始まっているかという質問である。

事業者 環境影響評価とは視点が違う話だが、まだ始めていない。

委員 いつ頃から始めるのか。

事業者 今は公募期間中であるため、回答は控える。

- 委員 例えば、魚類に及ぼす影響を調べると思うが、その時に地盤調査をした場合、標準貫入試験の音が魚類の調査結果に影響すると思う。よって、魚の調査や他の調査と、地盤調査というのはどういう時間的な関係があるのか確認したい。
- 地盤調査をして魚が逃げた後に、網を入れて魚の調査をした場合、魚はいない可能性があるので、環境影響評価とは関係がないということはなく、影響があると思う。
- 事業者 スケジュールは答えられないが、海域での魚類等の調査と地盤調査などは、重ならないようにスケジュールを検討している。
- 委員 魚の調査と地盤調査はどちらを先に実施するのか。
- 事業者 基本的には、地盤調査の後に魚類等調査を始めることを考えている。
- 委員 地盤調査と魚類の調査の間は、どれくらいの期間開けるのか。
- 事業者 具体的にどのくらい開けるかはまだ調整が済んでいない。
- 委員 方法書に記載されている「本事業は、クリーンなエネルギーを供給することを最終的な目的とする」というのが、この事業のメインの目的だと思う。ということは、いわゆる東北電力のネットワークに繋ぐまでは、本事業の範囲なのではないか。そうすると、海底ケーブルが南側を通るが、その送電線は送電事業の範囲とは言えないと思うがどうか。
- 事業者 東北電力への連系点まで環境影響評価で扱うべきではないかということだが、事業者としては、風力発電機の最下端からの送電線は、対象事業に含めないと考えている。
- 委員 南側の送電線が本事業ではないとすれば、事業の目的であるクリーンエネルギーを供給するということができないのではないか。その送電網を使って供給するのではないのか。
- 事業者 今考えている洋上風力発電事業は、系統についてもその公募占用指針

の中で示されたものを想定しており、そこで系統接続する事業を行う計画である。ただ、今現在の整理としては、風力発電機の最下端以降の海底ケーブルは、送電線であるという位置付けで、環境影響評価を行っている。

委員 環境影響評価というのは、最低限こういう予測評価はした方が良いのではないかというものであり、プラスアルファの予測評価を拒否するものではないと思う。プラスアルファは駄目ということか。

事業者 事業者としては、今話のあった部分は範囲には含めないが、自主的に実行可能な範囲で調査予測を行い、環境に配慮した形で事業を進めていくことを考えている。

委員 それを目に見える形にしてほしい、要するに、準備書に載せたらどうかとの内容である。準備書に載せられないという縛りでもあるのか。

委員 他の事業者の洋上風力では、例えば港湾でも事業実施区域に設定しているところがある。それから、送電線でも陸揚げ地点までは、事業として地上の改変もある程度見ているところもある。

よって、今回の事業者が風力発電をどれだけやっているか分からないが、風力発電の一般の常識とは認識が違うと感じる。共同事業者などともう一度その辺をよく話し合っ、しっかりとした準備書を出していただきたい。

事業者 送電線の環境影響評価については、共同で事業を行っている事業者も同じ認識である。対象事業に含めるものとしては、風力発電機、風力発電機を結ぶ海底ケーブルで、風力発電機の最下端以降の海底ケーブル以降については送電線という認識でいる。

しかしながら、環境影響という視点では、配慮する必要があるものは当然あるという認識であり、その中で当然調査を行い、状況をしっかり把握して事業を進めるが、対象事業実施区域に含めて準備書に掲載することは考えていない。

この対象事業実施区域に含める含めないということに関して、方法書手続以降のものについては、対象事業実施区域に係る軽微変更の範囲と

いうものがあり、発電機出力、風力発電機の設置位置、対象事業実施区域を広げることについて、それぞれ方法書からの手続のやり直しが、環境影響評価法の中で定められている。

委員 自主的に実施するものを信用しないわけではないが、目に見える形にしてほしいということである。

事業者 準備書への掲載や、地域への示し方に関しては、今現在は、住民説明会の場で説明させていただくことを考えている。

準備書に関しては、アセス法の外側ということで、補足説明の中で示すことを考えている。

事務局 準備書の項目にするかしないかは別にして、準備書にきちんと記載するかということを質問されているのではないか。

事業者 そちらについては、今一度検討させていただきたい。

委員 準備書に載せなかった場合、本当にやった証拠を見せてほしいと言われた時、何を証拠に回答するのか。

陸揚げ地点では、松林に幅10m、長さ40 mの穴を2箇所掘り、砂丘の下に送電線を通す。それなりの影響があるのではないかと、住民の方もそう考えるのではないかと思う。

それに対して、きちんと準備書の中に記載したらどうかということである。

事業者 今の意見については、共同事業者とも相談して検討する。

委員 検討結果は、事務局に1か月後ぐらいに返してくれるのか。それとも準備書を見てみるまで分からないことになるのか。

事業者 いつまでということは決めかねるので、事務局を通して返答する。

委員 なるべく早めに事務局にて受け取っていただきたい。

会 長

委員からいただいた意見を踏まえ、事務局と調整して知事に答申することとする。

これで、(仮称)八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業環境影響評価方法書の審議を終了する。